

第六次総合計画 施策評価シート(令和2年度)

3-⑤

施策

地球温暖化対策を推進する

担当部局

環境リサイクル局, 文化産業局, 建設局, 総務局, 企画財政局, 教育委員会, 保健福祉局

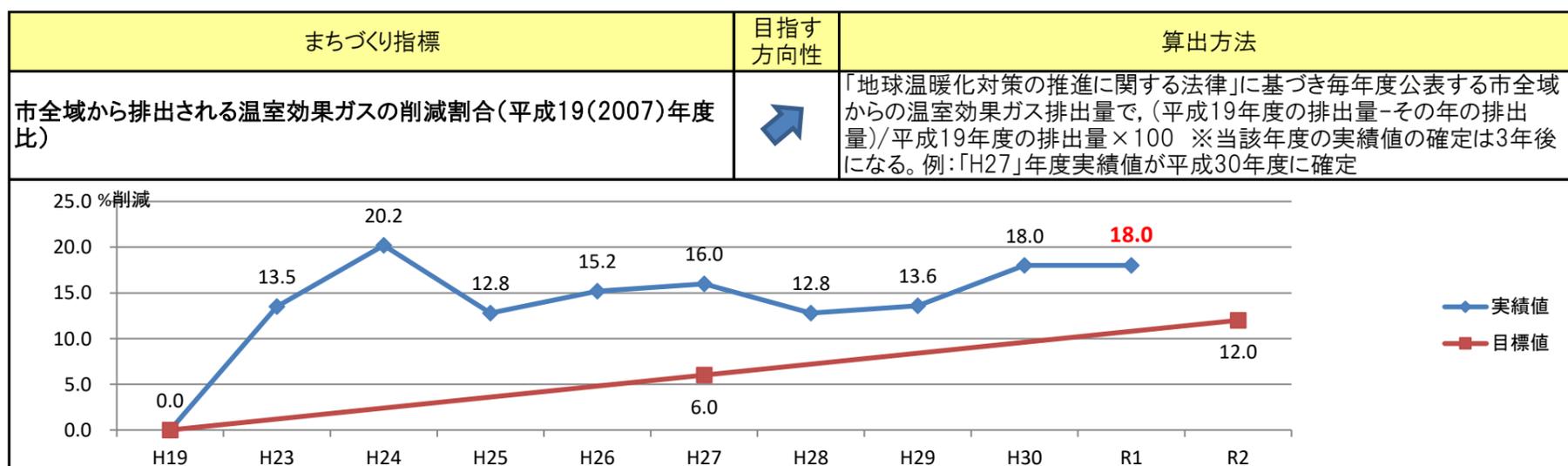
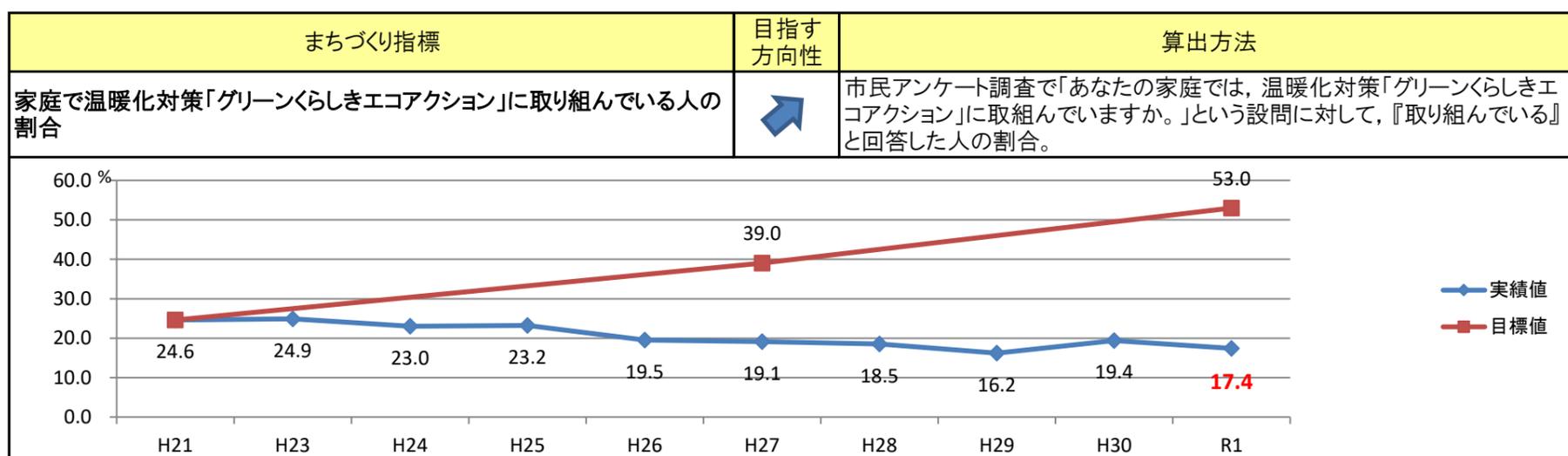
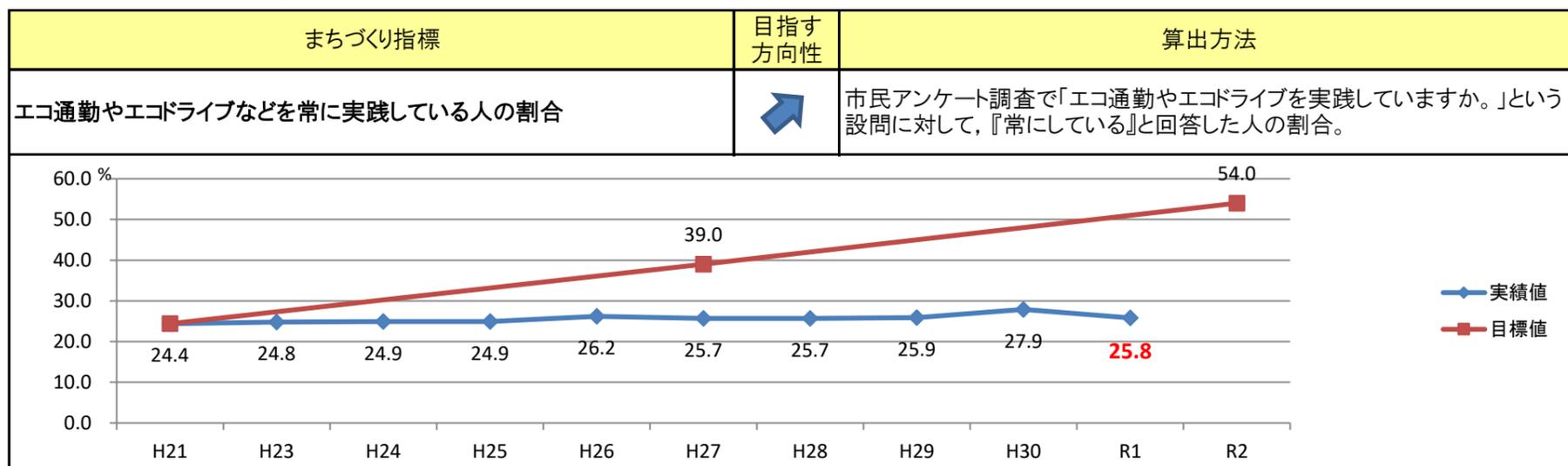


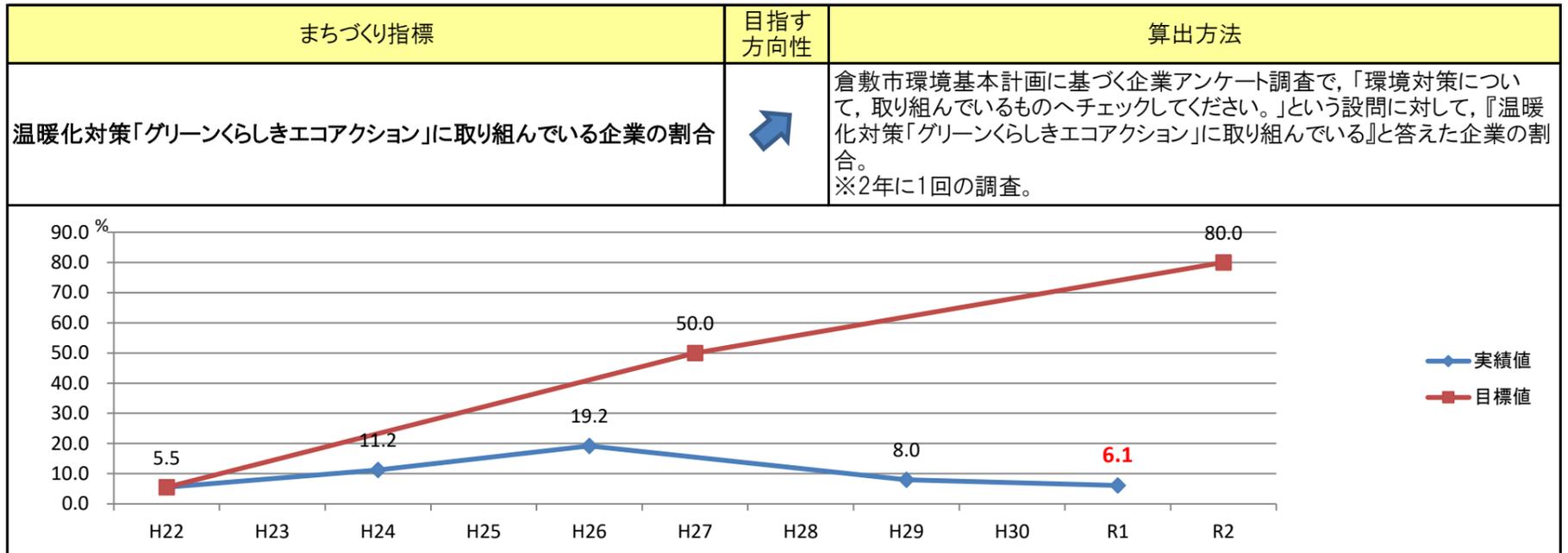
【快 適】 めざまちの姿 地球温暖化対策に対する意識をもって行動し, 低炭素社会が形成されている

市の基本方針

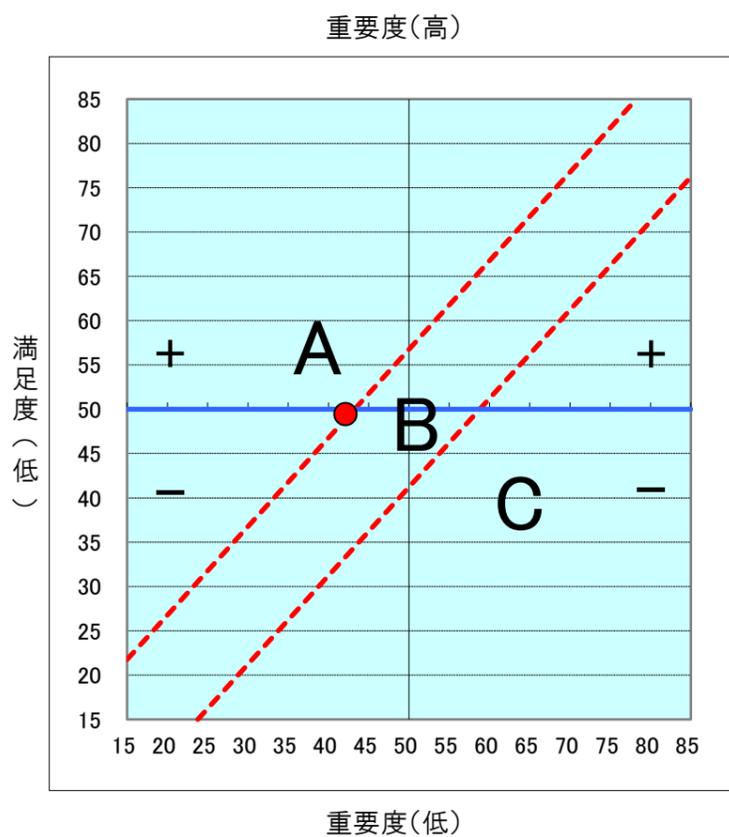
- 市全域から排出される温室効果ガス排出量の削減に関する計画に基づき, 市民や市民公益活動団体, 事業者と連携のもと, 排出削減に向けた取組を推進します。
- 産業, まちづくり, ライフスタイルなどにおいて, 温室効果ガスの排出を抑制する低炭素社会づくりを推進します。
- 事業活動における低炭素化を支援します。
- 再生エネルギーの活用, ごみ・循環資源の利用促進, 建築物などの省エネ化等による低炭素化を推進します。
- 低炭素生活様式の一層の浸透のため, 地球温暖化問題に対する意識の高揚を図ります。
- 温室効果ガスの削減を着実に推進するための進行管理体制を整備します。

数値目標





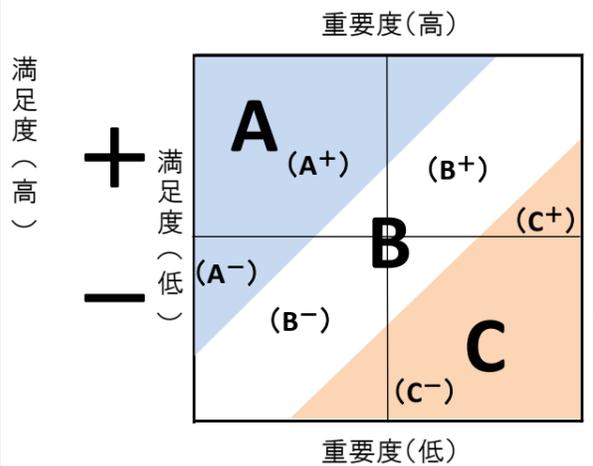
市民の重要度・満足度(R2.5アンケート調査結果)



領域	偏差値	
	重要度	満足度
B ⁻	49.45	42.13

●重要度に見合った満足度が得られている(B)
●重要度が平均値より低い(-)

【グラフの見方】



A: 重要度に見合った満足度が得られていない領域
 B: 重要度に見合った満足度が得られている領域
 C: 重要度に見合う以上の満足度が得られている領域

※ 以上の3つの領域を、さらに2つに分割(3×2領域)
 +: 重要度が平均値より高い部分
 -: 重要度が平均値より低い部分

A⁺, A⁻, B⁺, B⁻, C⁺, C⁻

A⁺: 重要度が高く、その重要度に見合った満足度が得られていない領域

施策を推進する主な事業の評価

区分	事業名	目的(I) / 令和元年度の主な実績(II) / 今後の方向性(III)	R1年度決算額(千円)
	地球温暖化対策実行計画推進事業	(I) 市内全域から排出される温室効果ガスの削減計画であるクールくらしエコアクションプランを推進することを目的に、事業を実施した。 (II) 市域全体の温室効果ガス排出量を集計したところ、平成28年度の温室効果ガス排出量は基準年(平成19年度)と比較して、18.0%減少した。 (III) 平成29年度に改定した計画に基づき、継続して実施する。	2,179
公創	認定エコハウス・太陽光発電等導入促進事業 (新エネルギー(太陽光発電)推進事業)	(I) 再生可能エネルギーの一つである太陽エネルギーの利用促進を図ることを目的に、事業を行った。 (II) 戸建住宅の太陽光発電システム設置に274件の補助を行い、平成16年度以降の補助累計件数は9,472件となった。 (III) 継続して実施する。	21,021
公創	認定エコハウス・太陽光発電等導入促進事業 (新エネルギー(太陽熱温水器)推進事業)	(I) 再生可能エネルギーの一つである太陽エネルギーの利用促進を図ることを目的に、事業を行った。 (II) 戸建住宅の太陽熱利用システム設置に17件の補助を行い、平成27年度以降の補助累計件数は168件となった。 (III) 継続して実施する。	413
公創	認定エコハウス・太陽光発電等導入促進事業 (新エネルギー(エネファーム)推進事業)	(I) 水素エネルギーの利用促進を図ることを目的に、事業を行った。 (II) 戸建住宅の燃料電池システム設置に52件の補助を行い、平成28年度以降の補助累計件数は226件となった。 (III) 継続して実施する。	3,621

区分	事業名	目的(Ⅰ)／令和元年度の主な実績(Ⅱ)／今後の方向性(Ⅲ)	R1年度 決算額 (千円)
公創	認定エコハウス・太陽光発電等導入促進事業 (新エネルギー(住宅用リチウムイオン蓄電池)推進事業)	(Ⅰ) 電力の地産地消の促進を図ることを目的に、事業を行った。 (Ⅱ) 戸建住宅の定置型リチウムイオン蓄電池システム設置に100件の補助を行い、平成29年度以降の補助累計件数は302件となった。 (Ⅲ) 継続して実施する。	9,974
公創	認定エコハウス・太陽光発電等導入促進事業 (低炭素住宅導入費補助事業)	(Ⅰ) 住宅の省エネ化・低炭素化を進めることを目的に、事業を行った。 (Ⅱ) 条件を満たす住宅を「次世代エコハウス」として認定し、次世代エコハウスを建築する者に導入促進のための補助を26件行い、平成26年度からの補助累計件数は136件となった。 (Ⅲ) 継続して実施する。	3,900
公創	電気自動車等導入費補助事業	(Ⅰ) 走行中に温室効果ガスである二酸化炭素や窒素酸化物等の大気汚染物質を排出しない電気自動車等及び充電設備の普及を図ることを目的に、事業を行った。 (Ⅱ) 自動車の購入補助を150台行った。 (Ⅲ) 継続して実施する。	20,000
	エネルギー使用量削減推進事業	(Ⅰ) 市役所から排出される温室効果ガスの削減及び省エネ法等に基づく国等への報告義務を履行することを目的に、事業を行った。 (Ⅱ) 市役所から排出された平成30年度の温室効果ガス排出量は基準年(平成19年度)と比較して、9.5%減少した。 (Ⅲ) 継続して実施する。	4,709
公	道路照明(水銀灯)LED化事業	(Ⅰ) 安全な道路空間の確保と省電力長寿命化を図ることを目的に実施した。 (Ⅱ) 市内道路に設置している水銀灯計368灯をLED化した。 (Ⅲ) 継続して実施する。	22,232
	堆肥センター管理運営事業	(Ⅰ) 環境保全型農業の推進と、循環型社会の構築を目的として実施した。 (Ⅱ) (一財)倉敷市船穂農業公社に委託して、船穂地区の生ごみや農業残さ、及び真備学校給食共同調理場の残菜を計142,051 kg堆肥化した。 (Ⅲ) 施設・設備の耐用性や費用対効果などについて検証を行いながら、継続して実施する。	13,773
	地球温暖化対策学習推進事業	(Ⅰ) 小学生への地球温暖化と省エネ、自然エネルギーに関する教育、市民等への地球温暖化問題の啓発を目的に、事業を実施した。 (Ⅱ) 小学校1校で出張授業「こどもエコライフチャレンジ」(参加者:40人)を、倉敷市環境学習センターで「地域で取り組む地球温暖化対策」の講演会(参加者:58人)を、それぞれ実施した。 (Ⅲ) 継続して実施する。	1,946
公創	中小企業への省エネ設備導入促進事業	(Ⅰ) 中小企業者の省エネ・温暖化対策を促進することを目的に、事業を行った。 (Ⅱ) 温室効果ガス削減効果が一定以上見込まれる設備更新への補助を5件行い、平成29年度からの累計補助件数は14件となった。 (Ⅲ) 継続して実施する。	5,094
公	ESCO事業	(Ⅰ) 機械設備の更新、省エネによる経費節減、温室効果ガスの削減などを目的に、施設の省エネ改修工事にかかる費用を光熱水費の削減分に充て、省エネ効果の保証を含む設備更新から維持管理までを一括して委託契約する事業(ESCO事業)を実施する。 (Ⅱ) 令和元年度は芸文館については2年目、児島支所、玉島支所、真備支所については4年目、ライパーク倉敷、消防局倉敷消防署合同庁舎、児島消防署については5年目となり、全ての施設で予定していた省エネ効果が出ていることを確認した。倉敷公民館、玉島図書館については、設備の更新を行い令和2年1月からESCOの運用を開始した。 (Ⅲ) 倉敷市民会館については、令和2年4月から省エネ改修工事を実施し、令和2年9月からESCOの運用を開始する。また、さらに導入可能な施設について事業を継続して実施する。	211,670
公	庁舎照明LED化事業	(Ⅰ) 庁舎の照明を電気使用量削減効果の高いLEDに更新する。 (Ⅱ) 児島支所・水島支所の照明をLED化した。 (Ⅲ) 各支所について引き続き実施する。	15,907
公	学校屋内運動場照明LED化事業(再掲)	(Ⅰ) エネルギー効率の悪い水銀灯・メタルハライドランプが残っている学校の照明器具を計画的にLED照明に変更することにより、CO2の排出量を削減し省エネ化を図る目的に実施した。 (Ⅱ) 富田小学校ほか6校の屋内運動場の照明設備を改修した。 (Ⅲ) 継続して実施する。	43,063